

【道路震災対策便覧（震災危機管理編）】令和元年7月

【A5判 326頁 本体価格 5,000円】

平成23年1月31日初版 第1刷発行

令和元年8月8日改訂版 第1刷発行

目 次

第1章 総 則	1
1-1 道路震災対策便覧の目的	1
1-2 道路震災対策便覧の構成	1
1-3 道路震災対策便覧(震災危機管理編)の目的	5
1-4 震災危機管理編の構成	6
1-5 用語の定義	9
1-6 関連防災計画について	13
1-7 道路管理者に求められる震災危機管理	16
(1) 震災時に求められる道路の役割	16
(2) 道路管理者に求められる危機管理	16
1) 平常時における危機管理	16
2) 南海トラフ地震に対する危機管理	17
3) 地震発生後における危機管理	19
第2章 平常時における危機管理	20
2-1 地震発生後のタイムライン	21
2-2 既往地震における震後対応事例	25
2-3 道路における被害想定	29
(1) 地震・津波対策の検討	29
1) 地震・津波被害想定手法	29
2) 地震・津波対策を検討する際の留意事項	33
2-4 危機管理計画	35
(1) 危機管理計画	35
1) 危機管理計画	35
2) 業務継続計画(BCP:Business Continuity Plan)	38
(2) 情報の取り扱い	40
1) 情報収集・管理	40
2) 情報共有	46
3) 情報提供・広報	48
(3) 応援協力体制	53
(4) 資機材等の調達体制	55
1) 資機材の備蓄、調達	55
2) 燃料の確保	60
3) 災害対策用機械等の活用	62
(5) 道路防災拠点	69
1) 「道の駅」、「除雪ステーション」等の活用	69
(6) 津波に対する備え	75
1) 近地津波に関する留意事項	77
2) 遠地津波に関する留意事項	78
3) 通行規制区間の設定	78

4) 通行規制実施にあたっての留意事項	79
5) 地域住民、道路利用者への津波に関する日常的な周知	79
2-5 地震防災訓練	80
(1) 地震防災訓練のあり方	80
(2) 地震防災訓練の種類及び留意事項	81
1) 実動訓練	81
2) 図上訓練	85
3) ロールプレイング訓練	90
4) 研修・講習会等	94
5) その他の訓練	95
2-6 地域住民等への防災知識の普及	96
第3章 地震発生後の対応	97
3-1 防災体制	98
(1) 防災体制の構築	98
(2) 防災体制の緩和	100
3-2 地震・津波発生情報の収集	101
(1) 情報の把握内容	101
(2) 情報の収集方法	101
1) 気象庁が発表している情報	103
3-3 防災体制の発令と参集	106
(1) 防災体制の周知	106
(2) 参集	106
(3) 通信手段の確保	115
3-4 人員配置	118
(1) 防災組織	118
1) 組織体制	118
2) 組織外からの支援、協力体制	123
(2) 交代制	125
3-5 緊急調査	126
(1) 緊急調査の実施	127
1) 緊急調査の実施方法	128
2) バイク、自転車による緊急調査	137
3) 津波警報以上発表時の調査体制	138
4) 工事現場の安全確保	138
5) 被災個所の写真撮影についての留意事項	139
(2) リモートセンシングによる調査	141
1) ヘリコプター	141
2) CCTVカメラ	146
3) 光ファイバー線路	146
4) 無人航空機(UAV)	148
5) 人工衛星	149
(3) 調査結果の報告	150
1) 定点報告及び定時報告	150
2) 定点報告及び定時報告に関する留意事項	151
3) 報告を行う際の留意事項	152
3-6 緊急措置	153

(1) 通行規制	153
1) 通行規制の判断	153
2) 通行規制の方法	155
(2) 必要に応じた措置	155
3-7 道路啓開	156
(1) 道路啓開計画	156
1) 道路啓開計画の基本的な考え方	156
2) 必要資機材の算定	159
3) 緊急輸送ルート確保に向けた具体的な手段の検討	159
(2) 道路啓開活動	159
1) 段差解消	159
2) 放置車両の移動	161
3) 瓦礫の処理	163
4) 作業が確実に実行されるための周知	163
5) 道路啓開の代行による救援ルート確保	164
(3) 迂回路の設定	165
1) 迂回路選定にあたっての留意事項	166
3-8 応急復旧	168
(1) 応急復旧計画	168
1) 応急復旧計画の立案	168
2) 情報の整理	168
(2) 応急復旧の実施	169
1) 関係機関等との調整事項	169
2) 応急復旧時の留意事項	170
3) 災害時の特例処置の活用	172
3-9 余震時の対応	173
第4章 連携・支援・受援	176
4-1 連携体制	177
(1) 道路管理者間の連携体制	177
1) 連携する際の重要な事項	177
(2) 関係機関との連携体制	180
(3) 連携の取り組み	182
(4) 情報共有の取り組み	183
4-2 状況把握及び復旧の支援	184
(1) 災害時支援の取り組み	184
1) 災害時応援協定	184
2) 県から市町村への支援	185
3) 国から地方公共団体等への支援	185
(2) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)	185
1) 支援の仕組み	185
2) TEC-FORCE の班構成	186
3) 現地情報連絡員(リエゾン)	189
4) TEC-FORCE として現地で活躍するための留意事項	191
5) TEC-FORCE の服装	191
6) TEC-FORCE の携行品(過去の災害時に現場に持ち込んだ一例)	191
7) TEC-FORCE を受け入れる際の費用負担	193

4-3 受援体制	194
(1) 受援計画の必要性	194
(2) 受援体制の構築	195
1) 受援体制	195
2) 受援体制を構築する上での留意点	195
付属資料	199・200